

2020年7月3日 全7頁

失業率は11.1%と市場予想を上回る低下幅

2020年6月米雇用統計：雇用環境の改善は喜ばしいが、更なる財政支援の機運低下が懸念点

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

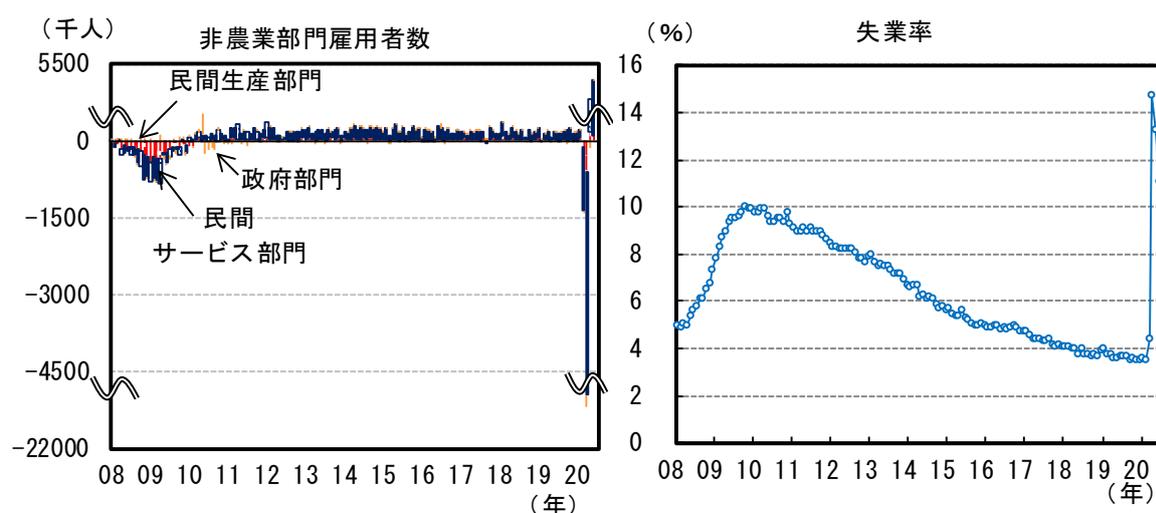
[要約]

- 6月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+480.0万人、失業率は11.1%と、いずれも市場予想(Bloomberg調査:非農業部門雇用者数同+305.8万人、失業率12.5%)を上回る改善幅となった。市場予想を良い意味で裏切る結果が2ヵ月連続で続いており、雇用環境の改善が想定以上のスピードで進んでいるともいえる。
- 今回の雇用統計が金融政策運営に変更をもたらすことは考えにくい。7月1日に公表された6月のFOMC議事録の中で、米国経済が4月を底に回復の兆しを見せていることを認める一方、依然として先行きに対する不透明性の高さを指摘している。FRBは慎重なスタンスを維持したままである。
- 他方で、雇用統計の良好な結果が、更なる財政支援に向けた機運を低下させ得ることが懸念点といえる。7月末には失業保険の増額期限が到来することになるが、共和党は様子見姿勢を続けている。ただし、失業保険の増額期限の延長が真に必要なのは、共和党なのかもしれない。州知事が共和党の州では新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、経済活動の再開(リオープン)を緩やかに進めざるを得ないからである。大統領選挙を控え、共和党・民主党間の合意に向けたハードルは高まるが、新型コロナウイルスの感染再拡大という共通の敵の前で党派を超えた政治的決断をすることができるかが注目される。

非農業部門雇用者数、失業率は市場予想を上回る改善幅

6月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+480.0万人、失業率は11.1%と、いずれも市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+305.8万人、失業率12.5%）を上回る改善幅となった。経済活動の再開（リオープン）の進展を受け、新規失業保険申請件数は緩やかな減少を続け、ADP全米雇用報告の雇用者数も増加していたことから、6月の雇用統計も改善する可能性が高かったが、改善幅の大きさはポジティブサプライズであった。

図表1 非農業部門雇用者数、失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+476.7万人となった。そのうち、サービス部門が同+426.3万人、生産部門が同+50.4万人となった。サービス部門に関しては、レジャー・娯楽が同+208.8万人と増勢が加速し、サービス部門の増分の約半分を占めた。いくつかの州・地域で、レストランやバーの再開が進んだことで、外食が同+148.3万人の増加となった。また、減少が続いていた宿泊も同+23.9万人と増加に転じた。

次いで増加幅が大きかったのは、商業・運輸・公益（前月差+90.3万人）である。内訳を見ると、小売（同+74.0万人）の増分が大半を占めた。小売の内訳項目のほとんどで増加したが、中でも衣服・宝飾品小売（同+20.2万人）や、百貨店等を含む総合小売店（GMS）（同+10.8万人）、家具小売（同+8.4万人）、自動車・同部品小売（同+8.4万人）などが堅調であった。新築住宅販売や自動車販売が回復する中、関連した業種の雇用環境の改善が進んでいる。卸売（同+6.8万人）は増加幅が拡大し、運輸・倉庫（同+9.9万人）は5ヵ月ぶりに増加に転じた。

教育・医療（前月差+56.8万人）も増加ペースが加速した。歯科医（同+19.0万人）の再開が進んだことに加え、リオープンによって子育て世代が職場復帰する中で、保育園を含む社会扶助サービス（同+11.7万人）、教育（同+9.3万人）などの雇用増が目立った。また、専門・企業向けサービスも同+30.6万人と堅調であった。人材派遣等を含む雇用関連サービス（同+16.1万人）、ビル・住居関連サービス（同+5.3万人）の増加幅が大きかった。

このほか、その他サービスのうち、ランドリーなどを含む対個人サービス（前月差+26.4万人）も大きく増加した。賃金水準が相対的に高い金融（同+3.2万人）は増加幅を広げ、情報サービス（同+0.9万人）も5ヵ月ぶりに増加に転じた。

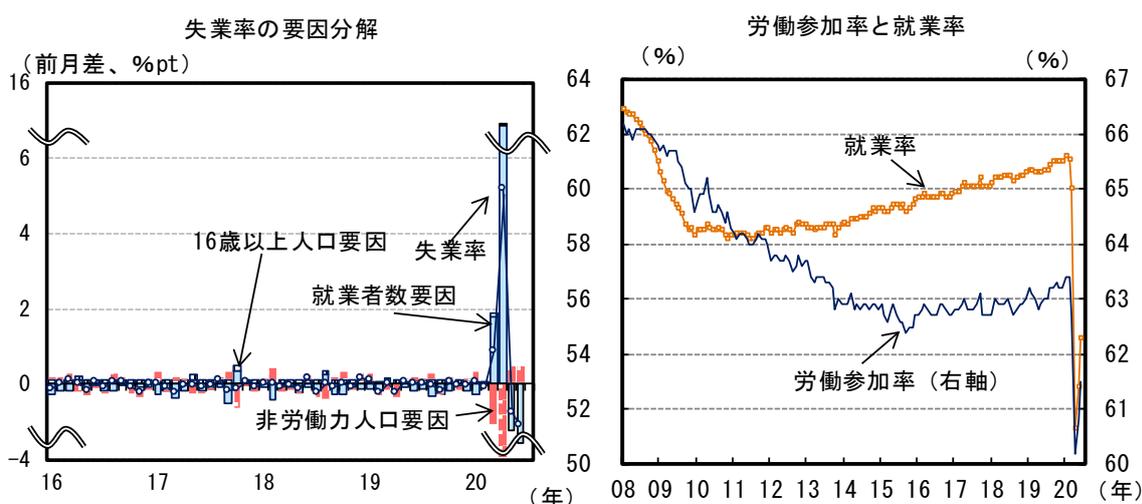
生産部門に関しては、多くの州・地域において不可欠な業務として捉えられ、先行的にリオープンが進められていた建設業（前月差+15.8万人）の伸び幅が縮小した一方、製造業（同+35.6万人）は増勢を加速させた。製造業のうち、耐久財（同+29.0万人）のほとんどの内訳項目が増加し、自動車販売が回復する中で自動車・同部品（同+19.6万人）がとりわけ堅調であった。非耐久財（同+6.6万人）に関しては、プラスチック・ゴム製品（同+2.2万人）の伸びが目立った。なお、鉱業・林業は同▲1.0万人と4ヵ月連続で減少したものの、減少幅は縮小している。

減少が続いていた政府部門は、前月差+3.3万人と4ヵ月ぶりに増加に転じた。地方政府のうち、学校の再開等に伴う教育関連の雇用者が同+7.0万人と全体を押し上げた。

失業率に加えて、就業率や労働参加率も引き続き改善

家計調査による6月の失業率は、前月差▲2.2%pt 低下の11.1%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+494.0万人と増加し、失業者数が同▲323.5万人と減少したことで失業率を押し下げた。非労働力人口は同▲154.7万人と失業率の押し上げ要因となったが、労働市場への参入が増えたことを意味することから、悪く捉える必要はない。非労働力人口が減少した結果、労働参加率は同+0.7%pt 上昇の61.5%となった。非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者/16歳以上人口）は、同+1.8%pt の54.6%となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

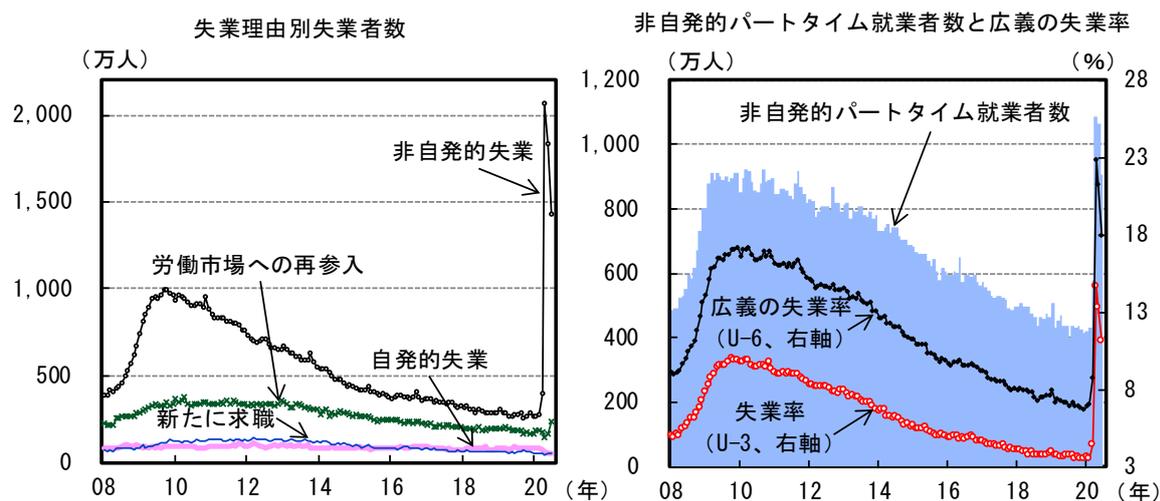
職場復帰は進展も、解雇による失業者の増加は要注意

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、6月の「非自発的失業」は前月差▲401.9万人の減少となった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲477.8万人と減少し、リオープンに伴う職場復帰が進展した。他方で、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同+75.9万人と増加幅が拡大した。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+58.8万人、契約満了が同+17.1万人であった。解雇による失業者の増加が目立ちつつあることは、リオープンが漸進的な中で、企業体力の落ち込みを示唆している。解雇による失業者はレイオフのように短期間で職場復帰が見込みにくいことから、雇用環境の回復ペースを考える上で注意を要する。

「非自発的失業」以外の項目のうち、「再参入」（同+71.1万人）の増加は、前述の非労働力人口の減少に対応する動きといえる。「新しく求職」（同+2.7万人）と「自発的失業」（同+1.1万人）も増加しており、労働移動の観点でも雇用環境の改善が見られる。

就業者の状況に関して、6月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲157.1万人と大きく減少した。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲160.4万人と、全体を押し下げた。リオープンが進む中で、パートタイム就業者がフルタイム就業者へと移行したと考えられ、好感が持てる結果といえる。「パートタイムしかみつからない」就業者は同+9.9万人と増勢が和らぎつつある。広義の失業率（U-6）²は、失業者の減少に加え、非自発的パートタイム就業者の減少を背景に、同▲3.2%pt 低下の18.0%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

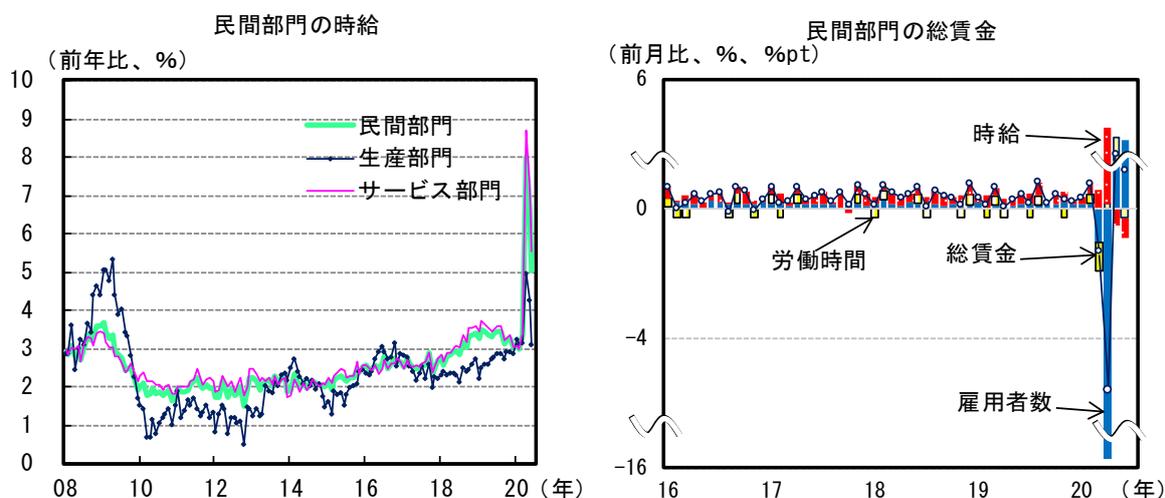
低賃金層の雇用増が続き、賃金上昇率は低下

賃金の動向に関して、6月の民間部門の平均時給は前月比▲1.2%と、市場予想（Bloomberg 調査：同▲0.7%）を下回った。平均時給を前年比ベースで見ても、+5.0%と2ヵ月連続で減速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比▲0.8%、サービス部門は同▲1.3%となった。サービス部門のうち、公益、金融を除いてほとんどの業種で減少し、レジャー・娯楽（同▲2.3%）や、その他サービス（同▲2.2%）のマイナス幅が大きい。リオープンによって、賃金水準が相対的に低いレジャー・娯楽、その他サービスの雇用者数が増加したことで賃金水準が押し下げられたと考えられる。生産部門の内訳を見ると、製造業は、耐久財が同▲2.0%、非耐久財が同▲0.9%と低下し、全体で同▲1.6%となった。鉱業については同▲0.5%と減少に転じ、建設業については同+0.4%の上昇と堅調さを維持した。

6月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.2時間減少の34.5時間となった。部門別では生産部門が39.2時間（同+0.3時間）と増加したが、サービス部門が33.6時間（同▲0.2時間）と減少に転じたことで全体を押し下げた。サービス部門のうち、レジャー・娯楽（同▲0.4時間）、その他サービス（同▲0.3時間）の減少幅が大きい。職場復帰が進んだ業種で労働時間が減少したことは、リオープンしてもキャパシティや業容を抑制した経営が続いていることを示唆している。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+0.4時間）が6ヵ月ぶりに増加に転じ、製造業（同+0.5時間）は堅調な伸びを維持した。建設業は同+0.1時間と小幅な伸びとなった。

6月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+3.6%、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+2.5%と5月から増勢は和らぐも、高い伸びを維持した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+2.6%、サービス部門が同+2.7%となった。生産部門では、5月に大きく上昇した建設業が同+3.0%と減速したことが全体を押し下げた。サービス部門は、レジャー・娯楽（同+16.4%）、小売（同+5.2%）が全体を押し上げた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の改善は喜ばしいが、追加支援の機運低下が懸念点

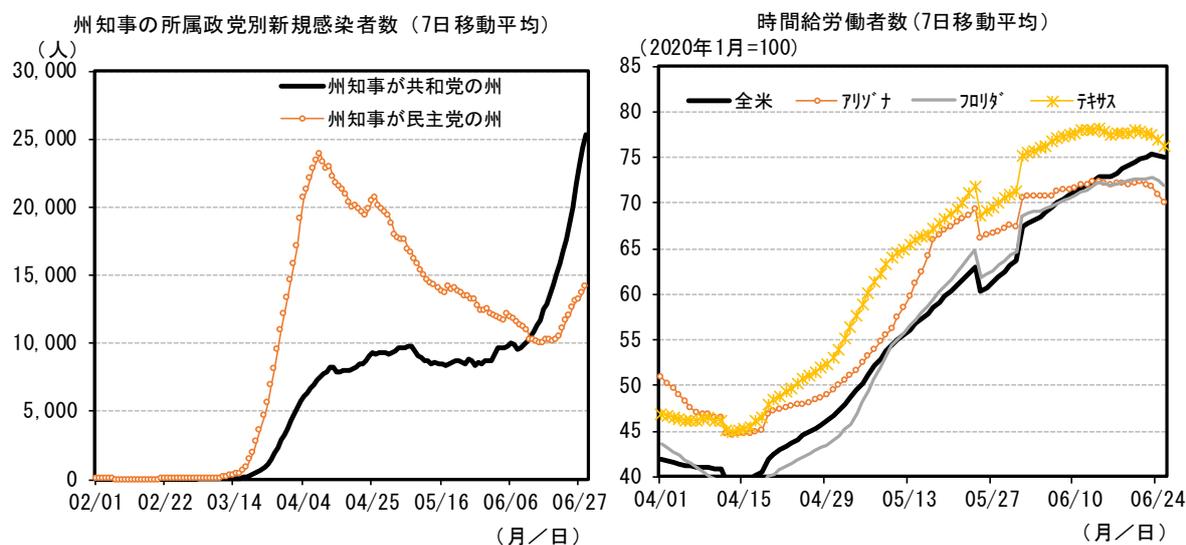
6月の雇用統計では、失業率の低下に見られるように、リオープンの進展に伴う雇用環境の改善が継続していることが確認できた。2ヵ月連続で市場予想を良い意味で裏切っており、雇用環境の改善が想定以上のスピードで進んでいるともいえる。

しかし、こうした雇用統計の良好な結果があったとしても、緩和的な金融政策が変更されることを意味しない。3-4月の雇用者数の大幅な減少に対して、5-6月の雇用者数の増加をもってしても3割強を取り戻したにすぎない。失業率も10%を超える高水準であることに変わりはなく、回復は始まったばかりといえる。7月2日に公表された6月のFOMCの議事録においても、米国経済が4月を底に回復の兆しを見せていることを認める一方で、依然として先行きに対する不透明性の高さを指摘しているように、FRBは慎重なスタンスを維持したままである。

他方で、上記FOMCの議事録でも触れられているように、財政支援が不十分であることがリスク要因である。失業保険給付額の一時的増額措置の期限が7月末に迫る中、下院で多数派を占める民主党が中心となり、5月半ばには失業保険給付額の増額期限延長を含むHEROES法が可決された。しかし、共和党が多数派を占める上院では様子見姿勢が続いており、7月後半以降に議論されると目されている。また、ムニューシン財務長官やトランプ大統領は追加支援の策定に前向きだが、再度の現金給付や大きな打撃を受けた産業への支援を提起しており、失業保険給付額の増額期限延長に積極的とはいえない。追加支援を巡る思惑が交錯する中、雇用統計の良好な結果が失業保険給付額の増額期限延長に向けた機運を低下させ得ることが懸念点といえる。

もっとも失業保険の増額期限延長が真に必要なのは、共和党なのかもしれない。足元、アリゾナ州、フロリダ州、テキサス州などの州知事が共和党の州で、新型コロナウイルスの感染が再拡大している。これを受けて、感染拡大が顕著な州・地域では、イベントの開催延期、バー・レストランなどの制限措置やソーシャルディスタンスの徹底など対応を進めている。

図表5 州知事の所属政党別新規感染者数（7日移動平均）、時間給労働者数（7日移動平均）



(出所) Homebase、USAFact より大和総研作成

感染拡大抑止策を講じれば、雇用環境の改善ペースも緩やかにならざるを得ない。スケジュール管理サービスを提供するアプリ（Homebase）に蓄積された州別の企業データによると、感染拡大が顕著な州・地域において実働している時間給労働者数に頭打ちの兆候が見られる。雇用環境の改善ペースが緩やかなものになれば、家計の痛みを緩和する意味でも失業保険給付額の増額期限延長の重要度は増すことになる。大統領選挙を控え、共和党・民主党間の合意に向けたハードルは高まるが、新型コロナウイルスの感染再拡大という共通の敵の前で党派を超えた政治的決断をすることができるかが注目される。